金融教育の現場レポート

静岡市立安倍川中学校
加藤 優教諭

社会科を軸とした教科等横断カリキュラムで未来を切り開く力を育成

～起業体験学習に向けて～

今回は、2022年度に静岡市立安倍川中学校（以下、安倍川中学校）で実践した、3年生対象の金融教育カリキュラムです。教科等横断的視点で社会科公民的分野（以下、公民的分野）を軸に、家庭科、国語科と連携したカリキュラムを構成し、その総括として起業体験学習を実践しました。カリキュラムの特色や学習効果などについて、社会科担当の加藤 優教諭（以下、加藤先生）にお話をうかがいました。※取材時の授業は、2023年4月に行われた公民的分野の「ものの価格の決まり方」です。

加藤 優教諭

「生きる力」の育成をめざして教科を連携させた金融教育のカリキュラムを実践

2022年度に創立70周年を迎えた安倍川中学校は、218名（2023年4月7日時点）の生徒が在籍する、静岡市では中規模の中学校です。2022年度より「静岡型小中一貫教育」として、同学区の駒形小学校、田町小学校の小中3校で連携し、キャリア教育を主軸とした地域に根差した学習を行っています。また、教育目標は「未来（あす）をきりひらく子」としています。

金融教育研究校の委嘱を受けた2022年度より、3年生を対象とした金融教育カリキュラムの年間計画が実施されました。公民的分野を軸に、家庭科、国語科の単元を教科等横断的な視点で連携させ、カリキュラム全体の総括として、各教科での既習を生かした「起業体験学習」を公民的分野で実践するというものです。同年に社会科の教員として赴任し、カリキュラムを構成した加藤先生は、実践の目的についてこう説明します。

「急速に変化・発展する現代社会では、自立する力、課題を解決する力、情報を見極め再構築する力といった『生きる力』の育成が中学校教育に求められています。それには、さまざまな教科の特性を関連付けた教育課程の組立てが重要で、金融教育のカリキュラムも同じ視点で構成しています」。

しかし、他教科と連携したカリキュラムの実施は、簡単ではありませんでした。

「各教科の年間計画を見ながら関連付けたい授業を選び、授業時期や教材などを考えながらカリキュラムを組んでいきます。ただ、中学校は教科担任制なので、他教科との連携による実施は難しい面があります。各教科の先生方と綿密に意見交換を行い、相互の学

今回の授業「ものの価格の決まり方」の学習課題は「かしこい消費者とは？」。ウクライナの紛争や為替にも触れ、価格へのさまざまな影響について学ぶ

習効果について話し合いながら進めました。カリキュラムの中で成長していく生徒の姿に、教科間連携の意義を見いだすことができました」。

教育目標達成の観点から学習計画を基礎期と発展期で構成

年間の学習計画は、知識・技能を習得する基礎期と、それを活用する発展期に分かれています。

「本校では教育目標『未来（あす）をきりひらく子』の重点として『自立と貢献』を掲げています。基礎期を自分の力で生活して生きる力を養う『自立』とし、発展期を社会のために高めた資質・能力を活用する『貢献』として学習計画を立てました」。

基礎期では家庭科、国語科、公民的分野の各単元で、消費者教育や生活設計、家計管理を中心に、生きていくうえで身に付けることが望ましい基礎的知識を学習します。

2022年度カリキュラム

基礎期（自立）	5月【家庭科】消費者教育 7月【国語科】お金に関する講話 「おかねの作文」コンクール 11月【公民的分野】消費生活と経済活動
発展期（貢献）	11月【公民的分野】市場経済と企業 ※起業体験学習

■家庭科

5月に単元「消費生活と環境」で消費者教育を行い、購入方法や支払い方法を学ぶことで、計画的な金銭管理の必要性について理解を深めました。

「消費者の基本的権利や責任を理解し、自分の消費生活が社会にどのような影響を及ぼすかについて考えることで、責任ある消費行動がとれる消費者になることを学習目的としています」。

■国語科

7月に、静岡県金融広報委員会の小泉会長（当時）による「お金に関する講話」を聞き、金融広報中央委員会が実施する「おかねの作文」コンクールに取り組みました。

「金融に関する興味や関心を高めて素地を養い、理解したことを文章でアウトプットする学習です。『わかっていたつもりでも、文章にしていると疑問が浮かんできて、もっと知りたくなる』と言う生徒もいました」。

公民的分野を基礎期と発展期に分けて教科間連携の学びを深める

加藤先生が担当する公民的分野は、他教科の金融教育カリキュラムが終わった11月に行いました。単元「市場の働きと経済」を、小単元1「消費生活と経済活動」と小単元2「市場経済と企業」に分け、小単元1を基礎期のまとめに、小単元2を発展期としてカリキュラム全体の総括にしました。

「小単元1は、経済活動の意義から消費生活を理解し、価格の決まり方や資源の配分を知ることで市場経済の基本的な考え方を理解できるようにする学習です。家庭科での既習事項と関連付けやすく、生徒が経済分野の導入として学びやすいと考えて基礎期のまとめにしました」。

小単元1ではまず、お金をどんな場面で使うのか考え、消費生活における具体的な支出を学びました。

「生徒自身が40歳になり、結婚して子どもが2人いる状況を設定し、家庭ではどのような消費があるかを考え、家計簿をつける学習を行いました。単元を貫く学習課題として設定したのは、『かしこい消費者とは、どのようなものだろうか?』。生徒たちは、自分たちで学習課題を解決する活動であると認識したうえで、単元のどの授業にも取り組みました」。

加藤先生が授業を作るうえで、大事にしているポイントがここにあります。

「学習の初めに、解決すべき課題を学習の目的として明確に示すことが大切です。なぜこれを学ぶのかを認識することで、生徒の興味や関心が高まるからです。『バランスのとれた家計はどのようなもの?』など、生徒自身が持った疑問を解決するためにどう学習していけばよいのかを、自分で考え解決していく授業を心がけています」。

この授業スタイルは、生徒の学びによる変化が如実に表れると加藤先生は言います。

「学習課題に取り組む前に、自分が持つ知識や解決方法の予想をワークシートに書かせ、学習後に再度、得た知識や考えを書かせています。『かしこい消費者とは?』を最初に問うと、『クーポンを活用』や『セールで買う』など、いかにお得に商品を買うかという視点で意見を書いた生徒が、学習後には『消費にはウォンツとニーズの考え方が重要』と書くなど、大きな学習効果を実感しました」。

小単元1の最後の授業では、小学6年生を対象とした消費者トラブル防止の啓発パンフレットを作成する実践を行いました。

「小学6年生の実態について客観的なデータを収集し、『携帯を持っている子が多いから、SNSの消費者トラブルの注意喚起が必要』、『イラストや表を使った方が見やすい』など意見を出し合って作成し、みんなのアドバイスを参考にしながら改良していきます。国語の既習を生かして箇条書きでわかりやすく表現したり、家庭科で学んだ知識を全面に出す作品があったりと、教科等横断カリキュラムの学習効果を強く感じられた実践でした」。

商店街の活性化を目的とした株式会社を作る起業体験学習

発展期で実践した小単元2の起業体

3〜4人の班でグループワークを行う。1人に1台支給されたノートパソコンを使い、ウクライナの紛争による価格への影響などを調べる

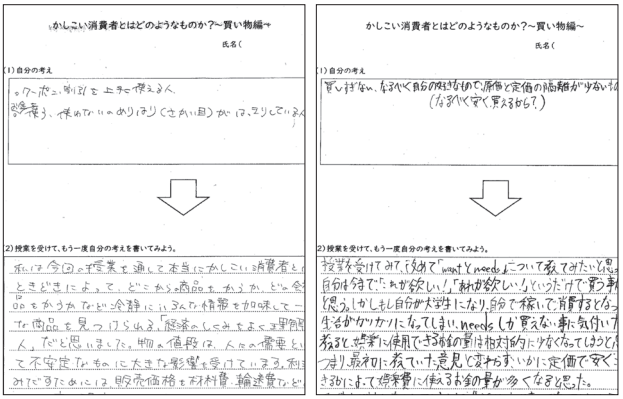
教科書を使わずに質問内容をインターネットで調べる。生徒自身が疑問を見つけ、解決しようとする積極的な学習姿勢が印象的

為替による価格への影響を学ぶ際、模擬紙幣が各班に配られる。「生徒が興味や関心を持つように、適切な教材や資料を選ぶよう心がけています」

設定されたドルの為替レートをもとに、スマートフォンの購入を疑似体験。銀行員、買う人（日本）、売る人（米国）を役割分担して行う

験学習が、金融教育カリキュラム全体の総括の授業となります。事前学習として、企業の種類・定義・社会的責任、株式会社の仕組み、価格の決め方などを学び、学区にある駒形商店街の活性化を目的とする株式会社の疑似的な設立に取り組みました。

「発展期は『貢献』の学びととらえ、社会貢献の意義を学び、主体的に社会に関わる力を育成することを狙いとしています。地域と関連性を高めるキャリア教育の一環として、単元を貫く学習課題を『商店街を活性化させるために、株式会社を設立しよう』に設定しました。最初の授業ではまず、駒形商店街の現状について考えさせ、シャッターが閉まっているところが多いとわかると『空き店舗で何かを作ろう』となります。空き店舗での起業についてインターネットで調べると多額のお金がかかることを知ってお金の集め方に悩み、そこで会社の仕組みを学ぶことで解決方法を見いだします。このように、生徒自身が問題や疑問を見つけ、解決方法を模索していく学びの流れを大事にしました」。



学習課題について授業前と授業後に記載するワークシートで、生徒の変化がわかる。「授業後には、枠からはみ出すほど書く生徒もいます」

株式会社の設立に向けて、各班で地域や社会のニーズについて調査し、需要と供給の観点から立ち上げる事業内容を決め、みんなに発表します。

「『お年寄りが多いので、和菓子と憩いの場を作る』、『市街地まで遠いから、キッチンカーで市街のビジネスマンに売りに行く』などさまざまなアイデアが出ました。みんながらの『価格が高くて買う気にならない』、『地域にあった商品だから売れそう』といったアドバイスを参考にして、設立する株式会社のプレゼン資料を作成します」。

考えた財やサービスの内容、売上見込とその理由などを資料にまとめてプレゼンし、学校で独自に作成した模擬紙幣と模擬株券を使って株式の売買を行いました。

「『1班が一番売上が出そうだから多く投資しよう』、『どの班もよいからバランスよく投資しようかな』というように、投資の考え方を体験します。投資にはほかの先生にも参加してもらい、多少の緊張感も演出しました。投資が終わるとくじ引きを行い『この班は利益が出た。配当はいくら?』、『この班は倒産！ 株主の先生に報告に行きましょう』などと話し合いました」。

体験学習を終えた生徒の変化は、ワークシートにしっかり表れていました。

「学習前に起業について書かれた内容は『たくさん儲けたい！』というような記述が目立ちましたが、学習後には『お金をかせぐだけでなく、地域貢献も大切なこと』、『経済をよくするためには、お金をまわしていくことが必要』といった考えに変化していました。発展期の学習目的である『貢献』を理解してくれたと感じています」。

2023年度の金融教育カリキュラム

安倍川中学校は、2023年度も教科等横断の金融教育カリキュラムを実践します。

「目的やコンセプトの変更はしませんが、2022年度での課題を改善します。まず、2022年度は家庭科の単元を5月に行い、その内容に関連付けた公民的分野の単元を11月に行うなど、教科間の日にちが空いたことで、連携させたい既習内容の記憶が薄れワークシートや資料の記載に頼ってしまうことがありました。2023年度は、金融教育に関する学習の時期をできるだけ重ねるように構成し直しました。また、起業体験学習では起業のアイデアや取組みが教室内でのやり取りで終わってしまったので、地元の金融機関にお願いして、生徒が考えた株式会社が投資に値するのか判断してもらう予定です。そして、生徒が自立し、社会に貢献できる力を身に付けるために有効な授業は何か、さまざまな金融教育の取組みを調べて、今後の教育活動に取り入れていきたいと思います」。